

国の責任による 35 人以下学級の前進、教育の無償化、教育条件の改善を！

## 2017 年度すべての子どもたちにゆきとどいた教育を求める全国署名

### I 請願趣旨

国の制度としての 35 人以下学級は、小学校 1、2 年生までです。小学校 3 年生以降への広がりはありません。子どもの数が減少している今、わずかな教育予算増で 35 人以下学級をすすめることができます。

「高校無償化」に所得制限が導入され 3 年経ち「見直し」がおこなわれます。所得制限をなくし「高校無償化」復活を求める必要があります。また、「高校生等奨学給付金」については、教育予算増によって給付制奨学金制度の拡充が求められます。さらに、大学生への「給付型奨学金」もつくられましたが、対象者数も額も決して十分なものとはいえず、いっそうの改善が必要です。

国連は日本政府に対して「高等学校等就学支援金」の改善を求め、2018 年 5 月 31 日までに回答するよう求めています。いまこそ、高校・大学教育の無償化を実現するとりくみを広げることが重要です。

また、特別支援学校の児童・生徒数が急増していますが、学校建設等が追いつかず劣悪な教育環境のまま放置されています。幼稚園から大学まですべてにある「設置基準」を特別支援学校につくることはまったなしの課題です。さらに、特別支援学級の学級編制標準を引き下げることが必要です。

日本の「教育機関への公財政支出の対 GDP 比 (2014 年度)」は 3.2% で OECD 諸国の中で最下位となっています。OECD 平均並みの 4.4% まで段階的に引き上げていけば、小・中・高校の 35 人以下学級の実現のみならず、一人ひとりにゆきとどいた教育を保障するための教育条件整備と、公立・私立ともに幼稚園から大学まで教育の無償化をすすめることが可能となります。

国に対し、憲法と子どもの権利条約が生きる学校をつくるため、以下のことを請願します。

### II 請願項目

1. 教育予算を OECD 諸国並に計画的・段階的に増やし、ゆきとどいた教育条件整備をすすめてください。
2. 国の責任で小・中学校、高等学校の 35 人以下学級を一刻も早く実現してください。  
また、幼稚園や特別支援学級・学校の学級編制の標準の引き下げをすすめてください。
3. 教育費の保護者負担を軽減して教育の無償化をすすめてください。
  - (1) 「高校無償化」を復活し、公立・私立ともに学費の無償化を実現してください。
  - (2) 私学助成国庫補助の増額と、就学支援金制度を拡充してください。
  - (3) 必要とするすべての高校生・大学生に対する返済不要の給付制奨学金制度を拡充してください。
  - (4) 大学等の学費を引き下げてください。
4. 公立・私立ともに豊かな環境のもとで学べるよう、教育条件や施設の改善をすすめてください。
  - (1) 臨時教職員ではなく、正規・専任の教職員を増やしてください。
  - (2) 特別支援学校の「設置基準」をつくり、特別支援学校の過大・過密問題を解消してください。
  - (3) 体育館等の施設を含めた学校耐震化率 100% を早期に実現してください。
5. 東日本大震災などの地震や自然災害、福島原発事故の被害を受けた子どもを守り、学校と地域の要望を反映した復旧・復興をすすめてください。

氏名 (フルネームで)	住所 (〇〇県△△市□□町 1 丁目 2-3 ← 番地までお書きください)
	都道
	府県
	都道
	府県
	都道
	府県
	都道
	府県
	都道
	府県

※名前 (姓) や住所を「〃」「同上」のように省略せずに記入してください